

三井住友海上プライマリー生命 変額個人年金保険 LGシリーズ

FLORAL II

変額個人年金保険(08) [フローラル ツー]

特別勘定運用レポート
(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランス E(25)	バランス E(25)VA1	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1
マザーファンドの状況			2

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のフローラルⅡ〔変額個人年金保険（08）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、契約初期費用、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

ご契約時にご負担いただく費用

項目	目的	費用	時期
契約初期費用	当保険契約の締結などに必要な費用	一時払保険料の3%	特別勘定への繰入前に、一時払保険料から控除します。



ご注意

増額した場合にも、契約初期費用として増額保険料の3%が控除されます。

特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率2.74%	積立金額に対して左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	年率0.165%程度 (消費税込)	特別勘定の資産残高に対して左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日控除します。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用		時期
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して3.4~0.4%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して3.4~0.4%	

※一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※契約日（増額日）から10年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	3.4%	3.2%	3.0%	2.7%	2.4%	2.1%	1.7%	1.3%	0.9%	0.4%	0%

一般勘定で運用する年金の支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含まれます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)

2024年3月29日現在



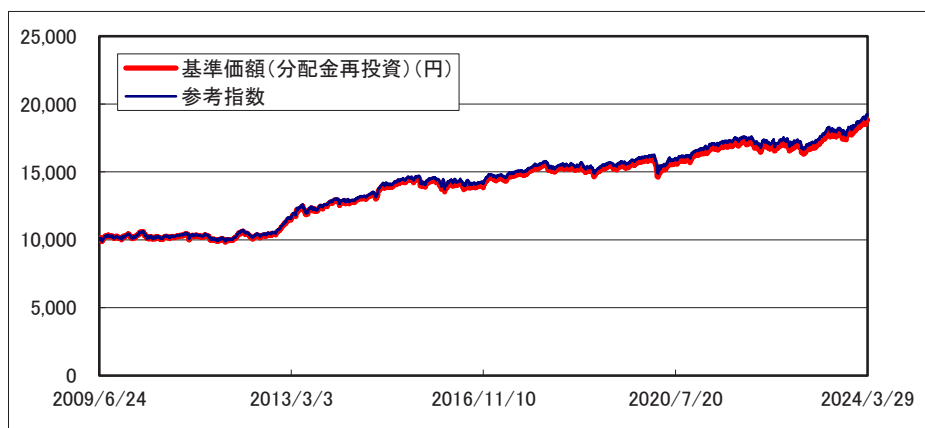
① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金(税引前)	純資産総額
18,791 円	40 円	2,601 百万円

【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
674,868 百万円	670,100 百万円	729,793 百万円	333,268 百万円

② 当ファンドの運用状況



(単位：%)

【騰落率】

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	1.24	4.71	6.68	10.85	12.68	88.50
参考指数	1.24	4.79	6.77	10.84	12.95	92.30
差	0.00	-0.07	-0.08	0.01	-0.27	-3.81

【資産構成比と基準価額騰落貢献度(月次)】

(単位：%)

資産	月末時価 構成比	基本 資産配分	差	基準価額 騰落貢献度
国内株式	18.3	17.5	0.8	0.78
国内債券 (短期金融資産込)	56.4	57.5	-1.1	-0.06
外国株式	7.8	7.5	0.3	0.31
外国債券	17.5	17.5	0.0	0.22
その他	-	-	-	0.00
合計	100.0	100.0	-	1.24

- (注1) グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- (注2) 参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。
- (注3) 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- (注4) 「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流入要因です。
- (注5) 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

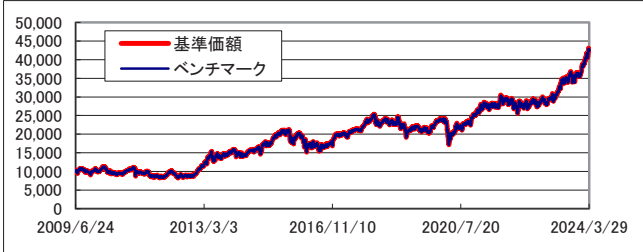
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)

2024年3月29日現在



③ 資産(マザーファンド)毎の運用状況

【国内株式】



<騰落率>

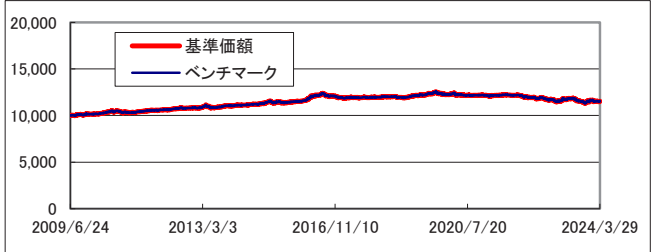
(単位:%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	4.43	18.13	20.53	41.34	52.50	187.17
ベンチマーク	4.44	18.14	20.55	41.34	52.53	182.95
差	0.00	-0.01	-0.01	0.00	-0.03	4.22

<市場の動き>

国内株式市場は上昇しました。前半は、2月後半の流れを受け堅調に推移したものの米半導体株の下落や為替市場で円高・米ドル安が進んだこと、3月後半に行われる日銀金融政策決定会合で政策変更が行われるとの見方から国内株式市場は下落に転じました。後半は、日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除や長短金利操作の廃止、ETF買入れの終了等が決定されたものの、市場の予想の範囲内であったことや、金融政策における不透明感の後退から日本のデフレ脱却を期待した買戻しが進み、国内株式市場は反発しました。

【国内債券】



<騰落率>

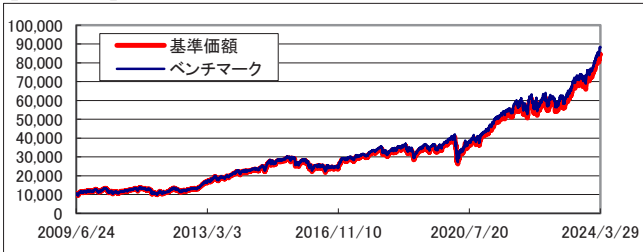
(単位:%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-0.11	-0.52	0.37	-2.18	-4.97	33.51
ベンチマーク	-0.11	-0.51	0.37	-2.20	-4.98	33.99
差	0.00	-0.01	-0.01	0.02	0.02	-0.48

<市場の動き>

国内債券市場では、10年国債利回りが0.725%に上昇(価格は下落)しました。月前半は利回りが上昇しました。日銀が当月の金融政策決定会合で政策修正に踏み切るとの見方が強まり、15日には利回りが一時0.795%まで上昇しました。月後半は利回りが低下しました。日銀は19日にマイナス金利を解除し、今後は無担保コールレート(オーバーナイト物)を0~0.1%程度で推移するよう金融調節を行う方針を決定しました。長短金利操作の終了も決定されたものの、従来と同程度の国債買入れを継続する方針が示されたことや、日銀総裁が会見で当面は緩やかな金融環境が継続するとの見方を示したことで、国債需給の悪化や早期の追加利上げへの警戒感が和らぎました。

【外国株式】



<騰落率>

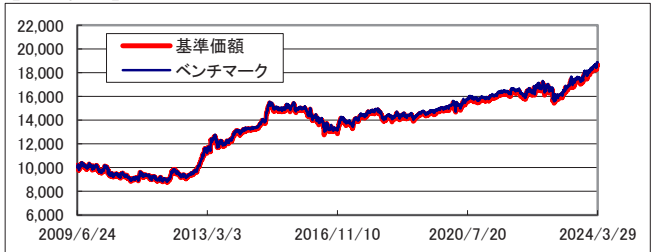
(単位:%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	4.17	15.87	22.91	43.73	78.94	533.05
ベンチマーク	4.24	15.87	23.10	44.19	80.28	591.56
差	-0.07	0.00	-0.19	-0.46	-1.34	-58.51

<市場の動き>

米国株式市場は上昇しました。月前半は、生成AI(人工知能)市場の成長期待を背景に半導体関連株が上昇する場面があった一方、長期金利の上昇や物価指標の上振れが重石となり一進一退となりました。月後半は上昇しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)では年内3回の利下げ見通しが維持された一方で、実質GDP(国内総生産)成長率見通しが引き上げられました。FOMCの結果が総じてハト派の受け止められたことや、米国経済が軟着陸に向かうとの見方が強まったことが市場心理を支えました。欧州株式市場は上昇しました。BOE(英中央銀行)やECB(欧州中央銀行)の高官から先行きの利下げ開始を示唆する発言が続き、市場心理が強気に傾きました。米国株式と比べた欧州株式の割安感に加えて、景況感指数の改善などから域内の景気底入れが意識されたことも株価を支えました。

【外国債券】



<騰落率>

(単位:%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	1.25	4.38	8.03	14.96	16.65	253.89
ベンチマーク	1.20	5.04	8.29	15.80	17.31	260.69
差	0.04	-0.66	-0.26	-0.85	-0.66	-6.80

<市場の動き>

米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。月前半、米景気指標の悪化などを受けて利回り低下が先行しましたが、前月に続き物価指標が上振れたことで利回りは上昇に転じました。月後半は利回りが低下しました。堅調な米経済指標が続く一方、FOMC(米連邦公開市場委員会)で年内の利下げ見通しが保持されたほか、FRB(米連邦準備理事会)議長が先行きの物価安定に前向きな見方を示したことで、年央には利下げが開始されるとの見方が維持され、利回りは低下しました。ドイツ10年国債利回りは低下しました。概ね米国の長期金利に連動して上下する展開となりました。ECB(欧州中央銀行)の利下げ期待が後退したものの、域内景気の低迷やスイス国立銀行の利下げなどを背景に、利回りは低下しました。

<各資産のベンチマーク(グラフはバランスE(25)VA1の当初設定日を10,000として指数化し、設定日から基準日までを表示)>

国内株式 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
国内債券 NOMURA-BPI 総合

外国株式 MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランスE(25)

バランスE(25)VA1のマザーファンド

FLORAL II



<参考情報>

マザーファンドの状況 2024年3月29日

【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス マザーファンド

◆株式組入上位10銘柄(対株式資産比率)

銘柄数：2,071

順位	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.32%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.39%
3	ソニーグループ	電気機器	2.35%
4	東京エレクトロン	電気機器	2.14%
5	三菱商事	卸売業	1.81%
6	キーエンス	電気機器	1.78%
7	日立製作所	電気機器	1.72%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.59%
9	信越化学工業	化学	1.51%
10	三井物産	卸売業	1.44%

◆株式組入上位10業種(対純資産比率)

順位	業種	比率
1	電気機器	17.09%
2	輸送用機器	9.33%
3	卸売業	7.28%
4	銀行業	7.27%
5	情報・通信業	7.12%
6	化学	5.61%
7	機械	5.52%
8	サービス業	4.35%
9	医薬品	4.19%
10	小売業	4.15%

【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス マザーファンド

◆組入上位10銘柄(対株式資産比率)(円換算ベース)

銘柄数：1,248

順位	銘柄	国名	比率
1	MICROSOFT CORP	米国	4.87%
2	APPLE INC	米国	4.13%
3	NVIDIA CORP	米国	3.66%
4	AMAZON.COM	米国	2.75%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.77%
6	ALPHABET INC-CL A	米国	1.47%
7	ALPHABET INC-CL C	米国	1.29%
8	ELI LILLY & CO	米国	1.03%
9	BROADCOM INC	米国	0.97%
10	JPMORGAN CHASE & CO	米国	0.95%

●通貨別組入比率(対株式資産比率)(円換算ベース)

順位	通貨名	ファンド	
1	米国ドル	75.76%	
2	ユーロ	9.37%	
3	英国ポンド	4.03%	
4	カナダ・ドル	3.26%	
5	スイス・フラン	2.60%	
6	オーストラリア・ドル	2.01%	
7	デンマーク・クローネ	1.01%	
8	スウェーデン・クローナ	0.85%	
9	香港ドル	0.47%	
10	シンガポール・ドル	0.32%	
11	ノルウェー・クローネ	0.16%	
12	イスラエル・シケル	0.11%	
13	ニュージーランド・ドル	0.05%	
14			

銘柄数にはREITを含みます。

【国内債券】

マザーファンド名：国内債券インデックス マザーファンド

◆公社債組入上位10銘柄(対純資産比率)

銘柄数：1,019

順位	銘柄名	クーポン(%)	比率	償還年月日
1	第144回利付国債(5年)	0.10%	0.98%	2025/6/20
2	第350回利付国債(10年)	0.10%	0.97%	2028/3/20
3	第370回利付国債(10年)	0.50%	0.91%	2033/3/20
4	第153回利付国債(5年)	0.01%	0.89%	2027/6/20
5	第148回利付国債(5年)	0.01%	0.89%	2026/6/20
6	第339回利付国債(10年)	0.40%	0.88%	2025/6/20
7	第344回利付国債(10年)	0.10%	0.88%	2026/9/20
8	第373回利付国債(10年)	0.60%	0.86%	2033/12/20
9	第346回利付国債(10年)	0.10%	0.86%	2027/3/20
10	第149回利付国債(5年)	0.01%	0.84%	2026/9/20

◆公社債種別構成比(対純資産比率)

順位	種別	比率
1	国債	84.78%
2	地方債	5.98%
3	事業債	6.06%
4	政府保証債	1.30%
5	MBS	1.24%
6	金融債	0.31%
7	円建外債	0.28%
8	ABS	0.01%
9	その他債券	0.00%
10	短期金融資産等	0.03%
	合計	100.00%

【外国債券】

マザーファンド名：外国債券インデックス マザーファンド

●通貨別組入比率(対純資産比率)(円換算ベース)

銘柄数：885

順位	通貨名	比率
1	米国ドル	46.67%
2	ユーロ	31.55%
3	中国元	9.01%
4	英国ポンド	5.13%
5	カナダ・ドル	2.03%
6	オーストラリア・ドル	1.35%
7	メキシコ・ペソ	0.88%
8	ポーランド・ズロチ	0.56%
9	マレーシア・リンギット	0.49%
10	シンガポール・ドル	0.41%
11	イスラエル・シケル	0.33%
12	デンマーク・クローネ	0.27%
13	ニュージーランド・ドル	0.25%
14	スウェーデン・クローナ	0.19%
15	ノルウェー・クローネ	0.16%
16	日本・円(キャッシュ等含む)	0.72%
	合計	100.00%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>